

給与支払報告書の書き方

国税庁が作成する「年末調整のしかた」などをご参照いただき、不備のないよう記載してください。

記載欄名	記載すべき事項
1 住所	受給者の令和7年1月1日現在における住所を記入してください。
2 個人番号、役職、氏名	受給者の個人番号、役職、氏名、及び氏名のフリガナを記入してください。 ※個人番号（マイナンバー）の取扱いは、法令を遵守してください。
3 控除対象配偶者の有無等	配偶者控除が適用される際は、「有」欄に「○」を記入してください。なお、その配偶者が70歳以上（昭和30年1月1日以前に生まれた方）のときは、「老人」欄に「○」を記入してください。
4 配偶者（特別）控除の額	配偶者（特別）控除の適用がある場合に、控除額を記入してください。また、「16」欄に配偶者の所得金額を記入してください。
5 扶養親族の数	（1）特定：特定扶養親族（平成14年1月2日から平成18年1月1日までに生まれた方）の人数を記入してください。 （2）老人：70歳以上の老人扶養親族（昭和30年1月1日以前に生まれた方）の人数を記入してください。老人扶養親族のうち、本人又は配偶者の直系尊属で同居している方の人数を「内」欄に記入してください。 （3）その他：（1）と（2）を除いた控除対象扶養親族（平成18年1月2日から平成21年1月1日までに生まれた方、及び昭和30年1月2日から平成14年1月1日までに生まれた方）の人数を記入してください。
6 障害者の数（本人を除く）	障がい者である控除対象配偶者や扶養親族の人数を記入してください（障がい者である16歳未満の扶養親族の人数も含めて記入してください）。 （1）特別：特別障がい者の人数を記入し、同居している方の人数を「内」欄に記入してください。 （2）その他：（1）を除いた障がい者の人数を記入してください。 ※特別障がい者は、身体障害者手帳1級、2級の方で、その他障がい者は3級以下の方です。 また、精神障害の他、要介護認定等により、控除対象となる場合もあります。
7 非居住者である親族の数	居住者に該当しない扶養親族の人数を記入してください。居住者とは、国内に住所、又は、現在まで引き続き1年以上居所を有する個人を言い、居住者以外の個人を非居住者と規定しています。
8 社会保険料等の金額	社会保険料の金額、小規模企業共済等掛金の合計額を記入してください。なお、小規模企業共済等掛金がある場合は、上段「内」欄に金額を記入してください。
9 生命保険料の控除額	生命保険料、個人年金保険料、介護医療保険料による控除額を記入してください。
10 地震保険料の控除額	地震保険料、旧長期損害保険料による控除額を記入してください。
11 住宅借入金等特別控除額	年末調整の際に、算出所得税額から控除した金額を記入してください。

※		種 別	※		整理番号	※	
支払を受ける者	区分	住所	氏名	フリガナ	氏名	フリガナ	
種 別	支払金額	配偶者控除の額	所得控除の合計額	源泉徴収額			
給与・賞与	内	円	円	円	円	円	円
源泉控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数(配偶者を除く。)		16歳未満扶養親族の数	障害者の数(本人を除く。)	非居住者である親族の数	
有	区	別	定	老	人	其	他
3	4	5	6	7	8	9	11
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額	
内		円		円		円	
12 (摘要)							
源泉控除対象配偶者の有無等	生命保険料の内訳	旧生命保険料の金額	介護医療保険料の金額	新個人年金保険料の金額	旧個人年金保険料の金額		
13	14	円	円	円	円	円	
住宅借入金等特別控除の額の内訳	住宅借入金等特別控除可能額	居住開始年月日(1回目)	居住開始年月日(2回目)	住宅借入金等特別控除額	住宅借入金等特別控除額(2回目)		
14	円	年	月	円	円	円	
源泉・特別徴収対象配偶者	(フリガナ)氏名	区分	配偶者の合計所得	国民年金料等の金額	国民年金料等の金額	源泉徴収額調整料額	
15	円	区	16	円	円	円	18
1	(フリガナ)氏名	区分	16歳未満の扶養親族	国民年金料等の金額	国民年金料等の金額	5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号	
1	(フリガナ)氏名	区分	1	円	円	19	
2	(フリガナ)氏名	区分	2	円	円	5人目以降の1年未満の扶養親族の個人番号	
3	(フリガナ)氏名	区分	3	円	円	5人目以降の1年未満の扶養親族の個人番号	
4	(フリガナ)氏名	区分	4	円	円	5人目以降の1年未満の扶養親族の個人番号	
4	(フリガナ)氏名	区分	4	円	円	5人目以降の1年未満の扶養親族の個人番号	
※	外 国	災 害	乙	本人が障害者	その他	中途就・退職	
21	20	21		22		受給者生年月日	
支	個人番号又は法人番号			就職	退職	年	月
私	住所(居所)又は所在地			元	号	年	月
者	氏名又は名称					日	日

記載欄名	記載すべき事項
1 2 摘要	（1）定額減税 年末調整時に控除した定額減税額を「源泉徴収時所得税減税控除済額〇〇円」と記入してください。また、控除しきれなかった定額減税額がある場合は「控除外額〇〇円」と記入してください。 合計所得金額が1,000万円超である居住者の同一生計配偶者分を減税額の計算に含めた場合には、「非控除対象配偶者減税有」と記入してください。 ※定額減税対象者については、定額減税に関する事項を必ず記入してください。 （2）扶養親族 控除対象扶養親族、16才未満の扶養親族が5人以上いる場合は、氏名を記入してください。 この場合、「19」欄に記載する個人番号との対応関係を確認するため、氏名の前に括弧書きで番号を記入してください。 （3）年の途中で就職した方 就職前の給与等を含めて年末調整した場合は、次の事項を記入してください。 〔支払者の所在地、氏名又は名称、給与等の金額、徴収した税額、社会保険料の金額、退職年月日〕 （4）租税条約 租税条約により、課税免除適用の方は「〇〇条約〇〇条該当」と朱書きしてください。

記載欄名	記載すべき事項																		
1 3 生命保険料の金額の内訳	受給者の令和7年1月1日現在における住所を記入してください。																		
1 4 住宅借入金等特別控除の額の内訳	（1）住宅借入金等特別控除適用数 年末調整における、当該控除の適用数を記入してください。 （2）住宅借入金等特別控除可能額 住宅借入金等特別控除額が、算出される所得税額を超え、年末調整で控除しきれない額がある場合に記入してください。 （3）居住開始年月日 住宅借入金等特別控除の適用を受けた家屋、又は増改築等をした部分を居住の用に供した年月日を記入してください。 （4）住宅借入金等特別控除区分 住：一般の住宅借入金等特別控除の場合（増改築を含みます。） 認：認定住宅の新築にかかる住宅借入金等特別控除の場合 増：特定増改築等住宅借入金等特別控除の場合 震：震災特例法第13条の2第1項の適用を選択した場合 （5）住宅借入金等年末残高 住宅借入金等の年末残高を記入してください。																		
1 5 控除対象配偶者、控除対象扶養親族、16歳未満扶養親族	「3」「5」欄で記入した、控除対象者の個人番号、氏名、及び氏名のフリガナを記入してください。 なお、控除対象配偶者及び16歳未満の扶養親族が非居住者である場合には区分欄に「○」を、控除対象扶養親族の方が非居住者である場合には01~04（下記参照）を記入してください。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">控除対象扶養親族の区分</th> <th>区分欄</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">居住者</td> <td>空欄※</td> </tr> <tr> <td colspan="2">非居住者（30歳未満又は70歳以上）</td> <td>01</td> </tr> <tr> <td colspan="2">非居住者（30歳以上70歳未満、留学生）</td> <td>02</td> </tr> <tr> <td colspan="2">非居住者（30歳以上70歳未満、障害者）</td> <td>03</td> </tr> <tr> <td colspan="2">非居住者（30歳以上70歳未満、38万円以上送金）</td> <td>04</td> </tr> </tbody> </table> ※e-Tax等の電子媒体で提出する場合は、「00」と記入してください。	控除対象扶養親族の区分		区分欄	居住者		空欄※	非居住者（30歳未満又は70歳以上）		01	非居住者（30歳以上70歳未満、留学生）		02	非居住者（30歳以上70歳未満、障害者）		03	非居住者（30歳以上70歳未満、38万円以上送金）		04
控除対象扶養親族の区分		区分欄																	
居住者		空欄※																	
非居住者（30歳未満又は70歳以上）		01																	
非居住者（30歳以上70歳未満、留学生）		02																	
非居住者（30歳以上70歳未満、障害者）		03																	
非居住者（30歳以上70歳未満、38万円以上送金）		04																	
1 6 配偶者の合計所得	「4」の適用を受ける場合は、配偶者の合計所得を記入してください。																		
1 7 国民年金保険料等の金額	国民年金保険料等の支払いがある場合、その額を記入してください。																		
1 8 旧長期損害保険料の金額	地震保険料控除額のうち、平成18年12月31日までに締結した一定の長期損害保険契約等がある場合に支払額を記入してください。																		
1 9 5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号	「12」に記載した、5人目以降の扶養対象親族について、「12」で付した番号とともに、対象者の個人番号を記入してください。																		
2 0 乙欄	「給与所得の源泉徴収税額表」の「乙」を適用している受給者の場合、「○」を記入してください。																		
2 1 本人控除	受給者に該当する項目がある場合、「○」を記入してください。																		
2 2 中途就職、退職	令和6年中に就職や退職された方について、該当欄に「○」と、年月日を記入してください。																		
2 3 受給者生年月日	受給者の生年月日を記入してください。																		
2 4 基礎控除の額	基礎控除額を記入してください。合計所得金額が2,500万円を超える場合は適用外です。																		
2 5 所得金額調整控除額	所得金額調整控除額を記入してください。																		